

Q. 事業見直しで、新しい社会保障制度の充実を

A. 提言内容を予算に反映する



今村 一正 議員



利用者が少ないトレーニングジム

Q

価値観や社会構造の変化により、事業や社会保障制度を見直す時である。

そこで次のことを聞く。

①有識者懇談会は町にとって画期的なことである。その提言を今後の行財政運営に反映させるための計画はどうするか。

②尾張市町交通災害共済制度による特定年齢者(中学生以下・70歳以上)加入金の全額補助は他市町の状況から見て廃止すべきである。

③社教トレーニングジム

価値観や社会構造の変化により、事業や社会保障制度を見直す時である。

導入の目的と経過、利用状況と契約更新の理由、廃止を前提にした見直しや新たな活用方法は。

A

①提言内容について、補助対象団体等の理解を得た上で予算に反映していきたい。

②補助制度については、

有識者懇談会より「補助金を2分の1とする」という提言がされていることから、このことを尊重していく考えである。

③町民の健康増進・維持・体力増進から設置した。

初年度をピークに利用者は年々減少している。町民の体力向上・健康維持に重要と考え更新した。契約期間中は継続して実施し、あり方を研究する。

Q. 子宮頸がん等予防

ワクチン接種に公費助成を

A. 助成制度構築のため準備を進める

Q

国の補正予算で子宮頸がん・小児用肺炎球菌・ヒブワクチンの公費助成が決まった。女性と子どもの命を守るため、一日も早い助成の取組みを。

国の補正予算で子宮頸がん・小児用肺炎球菌・ヒブワクチン

は、0歳から4歳までの乳幼児で、住民を対象とするなど、標準的な接種方法等が示されている。今後、平成23年度の実施に向け、その前提となる具体的な実施方法、接種単価等の助成基準について、西名古屋医師会との協議を行うなど、接種費助成制度の構築のための準備を進める。

A

現在、国による「子宮頸がん等ワクチン接種緊急臨時特別交付金」制度に基づく市町村ワクチン接種事業の促進が行われている。現段階での基準案では、接種対象者の範囲について、子宮頸がん予防ワクチンでは、中学1年生から高校1年生の年齢に相当す

